

社会福祉施設に対するアスベスト調査

民主・市民ネット 阿部 善一

質問 国から調査依頼が来ていると思うが市内の該当する施設数と施設に対して協力依頼をしているのか。

答弁 含有断熱材等の使用実態の把握除去の推進と注意喚起を内容とする通知があり、該当する53施設に対し必要な措置を講じていただくよう要請した。

婚活・結婚支援の拡充

公明党 松宮 健治

質問 政府は婚活や新婚世帯への支援を拡充しているが、市として結婚支援の取り組みをする考えはあるか。

答弁 安心して子どもを産み育てられる環境や、子育て世代が経済的にも安心して暮らせる雇用環境の整備に努め、全国の取り組みを参考にしたい。

学校再編における小規模校の存続

市民クラブ 小野沢 猛史

質問 地域の実情、要望に応じて、小規模校も存続させるべきではないか。

答弁 学校再編を進める上で、保護者や地域の理解がないままでは、良い学校経営はできないと考えるので、理解を得ながら慎重に進めていきたい。

亀田地区統合施設整備に係る市民意見

日本共産党 紺谷 克孝

質問 市民の要望に沿って実現を図ろうとしている内容はあるか。

答弁 基本計画の策定に当たっては施設や設備などの充実に関する要望が寄せられたところであり、今後は基本設計について、検討懇話会、利用者等関係者の皆様から御意見をいただきたい。

防犯対策と防犯カメラの設置

市政クラブ 出村 ゆかり

質問 設置を契機に防犯について考え、一丸となって犯罪を許さない社会をつくるのが重要と思うがいかがか。

答弁 犯罪捜査等で非常に役立つが、一方でプライバシーが常にさらされる面もあるので、バランスを取りながらやっていく必要があると思っている。

観光タクシーの駐車場確保

民主・市民ネット 板倉 一幸

質問 五稜郭観光駐車場での観光タクシーの専用スペースの確保について、どのように考えているか。

答弁 運用面での課題はあるが、観光客の利便性向上につながるものと考えていることから、五稜郭観光駐車場以外の場所も含め、調査・検討したい。



市道桔梗上磯線の踏切の安全

公明党 池亀 睦子

質問 今後、踏切の拡幅工事を行い、利用者の安全確保を図る考えはあるか。

答弁 拡幅工事はJR北海道の同意を得て、市が工事費を負担し、JRに委託して実施することになるため、拡幅方法についてJR北海道と協議を進めるなど、整備に向けて取り組みたい。

アスベスト健康被害の救済

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 公務災害や石綿救済法の申請の際に重要となる施設のアスベスト含有等の情報提供の考え方を伺う。

答弁 発症までに長い潜伏期間があるので、関係部局がアスベスト含有データや資料を適切に保管し、必要な方へ提供できるように共有を図りたい。

地区災害対策本部について

市政クラブ 遠山 俊一

質問 東部4支所の職員数で地区災害対策本部の機能が果たせるのか伺う。

答弁 4支所の職員数は合併時より大幅に減少はしているが、支所ごとに災害活動マニュアルを策定しているほか、災害対策本部とも連携することで機能は果たせると考えている。

地域鉄道網の維持に対する市の認識

民主・市民ネット 日角 邦夫

質問 JR北海道の「JR単独では維持困難な路線」が発表されたが、これに対する市の認識を伺う。

答弁 本市に関わる線区はないが、今後、各地域において、それぞれの実情に応じ話し合いが行われることになるものと受けとめている。

無年金者対策

公明党 小林 芳幸

質問 平成28年11月に成立した改正年金機能強化法の内容と効果を伺いたい。

答弁 平成29年8月より、受給資格期間が25年から10年に短縮となり、全国の推計無年金者107万人のうち、64万人が新たに受給資格が得られるほか、将来の無年金者発生抑制につながる。

イカ不漁対策

市政クラブ 工藤 恵美

質問 イカの安定供給のため、湯の川温泉旅館協同組合や漁協と函館市との協議会を設置する考えはないか。

答弁 食に対する観光客の満足度を高めていくため、イカを含めた新鮮な魚介類の安定供給について、関係業界との意見交換の場を設けていきたい。

子どもの貧困対策

民主・市民ネット 道畑 克雄

質問 子どもの貧困に関する実態把握や調査の実施について、どのように考えているのか。

答弁 これまで以上に具体的な子どもの生活実態を把握するため、平成29年度に国からの交付金を活用し、調査を実施できるよう準備を進めている。

小・中学校への温水洗浄便座の設置

市政クラブ 松尾 正寿

質問 統廃合により新築する学校のトイレには全て温水洗浄便座を設置する必要があると思うがいかがか。

答弁 市内には和式トイレの小・中学校もあるため、まずは洋式トイレへの切替を進め、新設校では多目的トイレに温水洗浄便座を設置したい。

介護人材の確保

無所属 荒木 明美

質問 函館の介護人材を確保するため、市独自の取り組みはあるか。

答弁 道実施の、離職した介護人材の再就職支援や学生に対する返還免除付き修学資金の貸付等、人材確保策の周知を行っているが、市としてどのようなことができるか、現在検討している。